



2023年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月18日

上場会社名 株式会社くろがね工作所 上場取引所 東
 コード番号 7997 URL <https://www.kurogane-kks.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)神足 尚孝
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)森 吉武 (TEL)06-6538-1010
 四半期報告書提出予定日 2023年7月18日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期第2四半期の連結業績(2022年12月1日~2023年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第2四半期	3,808	10.4	28	—	△2	—	340	—
2022年11月期第2四半期	3,448	—	△130	—	△155	—	△188	—

(注) 包括利益 2023年11月期第2四半期 373百万円 (—%) 2022年11月期第2四半期 △48百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期第2四半期	199.80	—
2022年11月期第2四半期	△110.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年11月期第2四半期	9,336	3,289	35.1
2022年11月期	8,519	2,916	34.1

(参考) 自己資本 2023年11月期第2四半期 3,279百万円 2022年11月期 2,907百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	—	—	—	0.00	0.00
2023年11月期	—	—	—	—	—
2023年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年11月期の連結業績予想(2022年12月1日~2023年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	7,440	7.5	△80	—	△90	—	1,120	—	657.48	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年11月期2Q	1,857,113株	2022年11月期	1,857,113株
2023年11月期2Q	153,644株	2022年11月期	153,644株
2023年11月期2Q	1,703,469株	2022年11月期2Q	1,703,469株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年12月1日～2023年5月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けの変更や行動制限の撤廃に伴う社会経済活動の正常化へ向けた、いわゆる「ウィズコロナ」と呼ばれる状況へ移行する中、一部業種においては緩やかな景気回復の動きが見られたものの、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う資源・エネルギー価格の高騰や、円安による物価高騰等の影響が続いており、依然として先行き不透明な状況で推移をしました。

このような事業環境下、当社グループは、当連結会計年度より新中期経営計画『Revive2025』(2023年11月期～2025年11月期)(以下『Revive2025』という。)を策定し、業績の回復ならびに早期の復配への確実な見通しを立てるため、経営資源の選択と集中、資産の収益性の強化の観点より、稼働効率の低い資産の売却等を含めた経営資源の有効活用等、抜本的な企業経営構造の改革を視野に取り組んでいます。先ず『Revive2025』に基づく、『財務基盤の強化』の一環として、2023年3月30日に開示をしました『固定資産の譲渡及び特別利益の計上見込みにに関するお知らせ』のとおり、生産性の向上を図るとともに、有利子負債の圧縮による財務面の改善ならびに投資資金の捻出を図るため、弊社京都工場(八幡市)の土地・建物を譲渡することとしました。この譲渡で捻出した投資資金を『製造基盤の強化』として変種・変量生産のコスト競争力の強化ならびに生産性・生産力の向上を企図した戦略的設備投資を順次計画・実行し、板金メーカーとしての受注拡大に努めております。次に『営業基盤の強化』として、営業管理の高度化・効率化を推進するとともに、確実に採算が取れる戦略・ターゲットを明確化するとともに、ナレッジビジネスの強化等による顧客への訴求力の強化に努めました。また『ブランド基盤の強化』として、自律的な法令順守体制を継続するため、自己評価制度、eラーニングの継続的な実施や、1on1ミーティングの定例化等による内部通報対応体制の強化等、コンプライアンスの徹底を図りました。

当第2四半期連結累計期間においては、これら『Revive2025』の取り組みに基づき、営業活動の強化による収益性の改善を図るとともに、原材料価格やエネルギーコストの高騰、急激な円安による輸入製品価格の上昇に伴うコストアップ分の販売価格への転嫁につきましては、前連結会計年度以前の受注案件における価格転嫁には課題を残しましたが、新規受注案件における価格転嫁は徐々に進捗するとともに、案件数、案件金額が増加したことによりほぼ当初の計画とおりの売上高を計上し、効率的な物流配送により物流経費の削減に努めるとともに人件費を含めた固定費の削減に取り組み販売費及び一般管理費は前年同四半期比6.5%減少し、当初計画比でも10%の減少となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は38億8百万円(前年同四半期比10.4%増)となりました。損益面につきましては、営業利益は28百万円(前年同四半期は営業損失1億30百万円)、経常損失は2百万円(前年同四半期は経常損失1億55百万円)となりました。また、保有有価証券の売却により投資有価証券売却益95百万円の計上、弊社京都工場(八幡市)の土地・建物の譲渡について決定したことに伴う、今後の課税所得の増加見込みによる法人税等調整額(益)2億82百万円を計上しました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億40百万円(前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失1億88百万円)となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

[家具関連]

(事務用家具部門)

事務用家具部門においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機としたオフィスと在宅勤務の併用(ハイブリッドワーク)の定着や、多様化する働き方の中での「ポストコロナ・ウィズコロナ」を見据えた「新たな働き方・ワークプレイスの役割」という考えが拡大する中、従業員のエンゲージメントの向上や社員間のコラボレーションの活性化、役職員の出社意欲を高めるワークプレイスの構築に対する投資需要は高まっており、当社はそういったニーズに対して「hybrid neighborhood」をコンセプトに取込みの強化を図っております。加えて米国Steelcase社との販売提携強化によるソリューションセールスが拡大する中、特に首都圏における引き合い、受注件数が伸長し、売上高は前年同四半期を上回りました。

(家庭用家具部門)

就学児童数の減少やライフスタイルの変化等による学習家具市場の総需要の減少が続く中、物価高騰下での

買い控え等の影響もあり、厳しい市況が続いておりますが、オンライン学習、ハイブリッドワークの進展による在宅勤務の拡大やリスク環境への意識向上等、家庭内における幅広いユーザーニーズの取り込みを図るため、デザイン性、機能性を付加した商品や、大型量販店向けオリジナル商品の投入等の取り組みを鋭意進めましたが、売上高は前年同四半期を下回りました。

その結果、家具関連事業部門の売上高は25億40百万円（前年同四半期比8.5%増）、セグメント利益（営業利益）は2億46百万円（前年同四半期比69.2%増）となりました。

[建築付帯設備機器]

(建築付帯設備他部門)

医療福祉施設市場向けの主力商品である懸垂式引戸「アキュドユニット」、病院向けの医療ガスアウトレット／情報端末内蔵式設備「メディウォード・ユニット」について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響や建築コストの上昇等による着工案件の中止、延期及び完工案件の遅れによる影響から徐々に回復傾向にあり、売上高は前年同四半期を上回りましたが、前連結会計年度以前の受注案件における原材料価格の高騰に伴う製品販売価格への価格転嫁については進捗せず収益面では厳しい状況で推移しました。

(クリーン機器他設備機器部門)

医療施設向けクリーン機器は、建築付帯設備他部門と同様、新型コロナウイルス感染症拡大の影響や建築コストの上昇等による着工案件の中止、延期及び完工案件の遅れによる影響から徐々に回復傾向にあることや、無菌室向けユニットの案件が増加したこと等により、売上高は前年同四半期を上回りました。また原材料価格の高騰に伴う製品販売価格への価格転嫁が進捗したことにより利益額が増加しました。

その結果、建築付帯設備機器事業の売上高は12億67百万円（前年同四半期比14.5%増）、セグメント損失（営業損失）は89百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）1億43百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は93億36百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億17百万円増加いたしました。この主な要因は商品及び製品が1億8百万円減少したこと等がありましたが、現金及び預金が3億60百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が3億63百万円、投資その他の資産（その他）が2億20百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は60億47百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億43百万円増加いたしました。この主な要因は長短借入金が4億13百万円減少したこと等がありましたが、支払手形及び買掛金が1億64百万円、流動負債（その他）が5億62百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は32億89百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億73百万円増加いたしました。この主な要因は利益剰余金が3億40百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績及び今後の見通しを勘案した結果、2023年3月30日に公表しました通期の業績予想につきまして、売上高は77億70百万円から74億40百万円に、親会社株主に帰属する当期純利益は12億15百万円から11億20百万円に変更しております。なお、営業利益、経常利益につきましては変更しておりません。

詳細につきましては、本日（2023年7月18日）公表の「2023年11月期第2四半期業績予想と実績の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績は、今後の経済情勢など様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	658,819	1,018,875
受取手形、売掛金及び契約資産	1,375,621	1,739,355
商品及び製品	1,051,031	942,644
仕掛品	413,935	383,703
原材料及び貯蔵品	163,648	172,071
その他	56,506	105,448
貸倒引当金	△169	△164
流動資産合計	3,719,394	4,361,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	921,153	892,268
土地	2,305,908	2,305,908
その他（純額）	20,100	92,132
有形固定資産合計	3,247,162	3,290,309
無形固定資産	13,083	11,175
投資その他の資産		
投資有価証券	1,253,592	1,167,177
その他	287,067	507,142
貸倒引当金	△795	△795
投資その他の資産合計	1,539,864	1,673,524
固定資産合計	4,800,110	4,975,009
資産合計	8,519,504	9,336,944
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,205,992	1,370,773
短期借入金	1,950,000	1,750,000
1年内返済予定の長期借入金	375,541	300,317
未払法人税等	5,981	54,279
受注損失引当金	31,554	33,867
その他	364,222	927,062
流動負債合計	3,933,291	4,436,300
固定負債		
長期借入金	504,063	366,023
リース債務	26,105	78,515
退職給付に係る負債	751,771	797,250
再評価に係る繰延税金負債	352,883	352,883
その他	35,284	16,198
固定負債合計	1,670,107	1,610,870
負債合計	5,603,398	6,047,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	△836,497	△496,141
自己株式	△157,985	△157,985
株主資本合計	2,003,973	2,344,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,648	129,598
繰延ヘッジ損益	△3,250	1,430
土地再評価差額金	804,111	804,111
その他の包括利益累計額合計	903,509	935,140
非支配株主持分	8,623	10,303
純資産合計	2,916,105	3,289,773
負債純資産合計	8,519,504	9,336,944

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年12月1日 至2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年12月1日 至2023年5月31日)
売上高	3,448,295	3,808,087
売上原価	2,727,263	2,983,543
売上総利益	721,031	824,543
販売費及び一般管理費	851,648	795,965
営業利益又は営業損失(△)	△130,616	28,578
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	5,391	6,459
持分法による投資利益	12,337	-
仕入割引	3,731	4,471
経営指導料収入	10,090	10,090
助成金収入	7,374	-
その他	3,508	2,086
営業外収益合計	42,438	23,111
営業外費用		
支払利息	21,906	19,567
支払手数料	34,668	24,841
持分法による投資損失	-	244
その他	10,392	9,584
営業外費用合計	66,967	54,238
経常損失(△)	△155,146	△2,548
特別利益		
投資有価証券売却益	-	95,584
特別利益合計	-	95,584
特別損失		
固定資産売却損	393	-
固定資産除却損	4,768	0
事業整理損	14,455	-
特別損失合計	19,617	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△174,764	93,036
法人税、住民税及び事業税	6,095	33,706
法人税等調整額	6,543	△282,706
法人税等合計	12,639	△248,999
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△187,403	342,035
非支配株主に帰属する四半期純利益	853	1,679
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△188,256	340,356

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△187,403	342,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137,101	26,895
繰延ヘッジ損益	1,713	4,680
持分法適用会社に対する持分相当額	10	55
その他の包括利益合計	138,825	31,631
四半期包括利益	△48,577	373,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△49,430	371,987
非支配株主に係る四半期包括利益	853	1,679

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△174,764	93,036
減価償却費	88,848	40,575
固定資産売却損	393	-
固定資産除却損	4,768	0
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△95,584
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,633	△5
受注損失引当金の増減額(△は減少)	18,817	2,312
製品自主回収関連損失引当金の増減額(△は減少)	△1,094	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	45,808	45,478
受取利息及び受取配当金	△5,394	△6,462
支払利息	21,906	19,567
為替差損益(△は益)	△655	△29
持分法による投資損益(△は益)	△12,337	244
売上債権の増減額(△は増加)	395,657	△397,783
棚卸資産の増減額(△は増加)	100,965	130,193
仕入債務の増減額(△は減少)	△123,267	165,541
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,577	△19,024
助成金収入	△7,374	-
その他	9,558	10,849
小計	352,627	△11,090
利息及び配当金の受取額	5,394	6,462
利息の支払額	△20,348	△19,430
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△33,225	10,753
助成金の受取額	7,374	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,822	△13,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	-
定期預金の払戻による収入	5,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	△2,801	△922
有形固定資産の売却による収入	10,329	-
有形固定資産の売却に係る手付金収入	-	555,289
投資有価証券の取得による支出	△1,575	△1,560
投資有価証券の売却による収入	38,065	221,835
貸付けによる支出	△2,565	△2,019
貸付金の回収による収入	3,625	2,365
その他	△15,598	40,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,480	875,815

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,100,000	350,000
短期借入金の返済による支出	△3,131,800	△550,000
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	△328,303	△213,264
配当金の支払額	△93	-
非支配株主への配当金の支払額	△400	-
その他	△26,877	△29,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237,474	△442,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	655	29
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	104,483	420,056
現金及び現金同等物の期首残高	770,121	598,819
現金及び現金同等物の四半期末残高	874,605	1,018,875

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	2,224,031	319,589	2,543,621	—	2,543,621
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	116,921	787,752	904,673	—	904,673
顧客との契約から生じる収益	2,340,953	1,107,342	3,448,295	—	3,448,295
外部顧客への売上高	2,340,953	1,107,342	3,448,295	—	3,448,295
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,340,953	1,107,342	3,448,295	—	3,448,295
セグメント利益又は セグメント損失(△)	145,660	△143,326	2,334	△132,951	△130,616

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△132,951千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	2,397,026	365,675	2,762,702	—	2,762,702
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	143,336	902,048	1,045,384	—	1,045,384
顧客との契約から生じる収益	2,540,363	1,267,724	3,808,087	—	3,808,087
外部顧客への売上高	2,540,363	1,267,724	3,808,087	—	3,808,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,540,363	1,267,724	3,808,087	—	3,808,087
セグメント利益又は セグメント損失(△)	246,482	△89,721	156,760	△128,181	28,578

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△128,181千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

重要な資産の譲渡

当社は、2023年3月30日開催の取締役会において、当社が所有する固定資産を譲渡する方針を決定し、2023年3月31日付で売買契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用と資産効率向上のため。

2. 譲渡資産の内容

資産内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益 (※2)	現況
京都府八幡市南浅地 土地：15,172.71㎡ 建物：18,227.21㎡	※1	※1	1,610百万円	工場・倉庫・事務所・賃貸不動産

※1. 譲渡価額及び帳簿価額については、相手先との守秘義務により開示を控えさせていただきますが市場価格を反映した適正な価額での譲渡となっております。

※2. 譲渡益は譲渡価額から帳簿価額、譲渡に係る費用等の見積額を控除した概算額であります。

※3. 「土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)」及び1999年3月31日の改正同法律に基づき、上記土地の再評価を行っております。なお、評価差額826百万円につきましては、当該評価差額に係る税金相当額252百万円を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額574百万円を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

3. 譲渡先の概要

譲渡の相手先(法人)に関しましては、相手先との守秘義務により開示は控えさせていただきます。なお、相手先は当社との特筆すべき資本関係、人的関係、取引関係はなく関連当事者には該当しません。

4. 今後の見通し

当該固定資産の譲渡に伴う譲渡益は、2023年11月期第4四半期連結会計期間において特別利益に計上し、同時に土地再評価差額金574百万円を利益剰余金に振替える予定であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、5期連続で営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このため、当社グループでは、当該状況を解消するため、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（3）経営環境及び対処すべき課題」に記載のとおり、業績の黒字の定着化を基礎とした『Revive2025』を策定し、当該状況の解消または改善に努めております。対応策の具体的な内容は以下のとおりであります。

①収益基盤の整備及び拡大

定期訪問・インサイトセールスによる営業活動の質・量の更なる拡大を柱とし、当社顧客基盤の拡大・拡充への取り組みに加え、個々の営業活動の質的向上を図るために、営業管理の高度化・効率化を推進するとともに、顧客への訴求力の基盤となる商品企画開発力の抜本的な強化を図ってまいります。

②原価低減と固定費削減による収益体質への構造改革

当社の板金メーカーとしての強みを極大化するために、製造部門を収益センターとして位置付け、当社が強みとする変種・変量生産の特注製品の能動的且つ積極的な取り込みの拡大を図るため、変種・変量生産のコスト競争力の強化ならびに老朽化した生産設備の戦略的設備更新の投資等に取り組み、製造部門の更なる強化を図ってまいります。

③運転資金の確保

三菱UFJ銀行をアレンジャーとするリボルビング・クレジット・ファシリティ契約によるシンジケートローン(15億円)を2022年3月に更改し、弊社京都工場(八幡市)の土地・建物を担保とした三菱UFJ銀行をアレンジャーとするシンジケートローンによるファシリティ貸付(16億50百万円)及びタームローン貸付(4億円)の契約を締結しました。

2023年3月に当該貸付契約の契約期間を2023年11月30日まで延長しました。また金融機関との当座貸越契約及び投資有価証券等を担保とした運転資金の確保、担保に供していない投資有価証券の売却による資金化等により、当社の運転資金の確保については懸念がないものと考えております。なお、四半期決算短信(添付資料)12ページ「(重要な後発事象)」に記載した弊社京都工場(八幡市)の土地・建物の譲渡により、財務面の改善及び、前述②における生産面でのコスト競争力の強化と老朽化した生産設備の戦略的設備更新の投資等を実行してまいります。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。